

一定の投資性金融商品の販売に係る

20231214-1

重要情報シート（個別商品編）

投資信託

コード：8571

1 商品の内容

当社は、組成会社等の商品を販売会社として、お客さまに商品の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）	
組成会社（運用会社）	フィデリティ投信株式会社	
販売会社	SMBC日興証券株式会社	
金融商品の目的・機能	主として、米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）に投資を行ない、配当等収益の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。	
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	主要投資対象や運用内容について十分な知識や投資経験があり、主要投資対象や運用内容がご自身の投資目的に合致しており、中長期での資産形成を目的とする方。中長期的に比較的高い投資収益を求めつつ、元本割れリスクも許容する方。	
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。	
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。	
次のようなご質問があれば、お問い合わせください	<ul style="list-style-type: none"> あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。 この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてどのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績

本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	<p>当ファンドは、主として不動産投資信託（リート）を投資対象としますので、組入リートの価格の下落や、組入リートの経営・財務状況の悪化およびそれらに関する外部評価の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替相場の変動等により損失を被ることがあります。</p> <p>主なリスクは以下の通りです。（以下に限定するものではありません。）</p> <p>価格変動リスク／為替変動リスク／リートに関わるリスク（リートの保有する不動産に関するリスク、リート経営に関するリスク、リートに係る規制環境に関するリスク、不動産市場に関するリスク、金利リスク）</p>
参考 過去1年間の収益率	-5.2% （2023年10月末現在）
参考 過去5年間の収益率	平均：11.7% 最高：59.2%（2021年12月） 最低：-19.9%（2020年10月） 上記は2018年11月から2023年10月の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

※損失リスクの内容の詳細は、契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績は「運用実績」箇所に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用

本商品の購入または保有には、費用が発生します

購入時に支払う費用（販売手数料など）	お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて得た額です。 手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>お申込代金／金額</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 億円未満</td> <td>3.3% （税抜3.0%）</td> </tr> <tr> <td>1 億円以上5 億円未満</td> <td>1.65% （税抜1.5%）</td> </tr> <tr> <td>5 億円以上10 億円未満</td> <td>0.825% （税抜0.75%）</td> </tr> <tr> <td>10 億円以上</td> <td>0.55% （税抜0.5%）</td> </tr> </tbody> </table>	お申込代金／金額	手数料率	1 億円未満	3.3% （税抜3.0%）	1 億円以上5 億円未満	1.65% （税抜1.5%）	5 億円以上10 億円未満	0.825% （税抜0.75%）	10 億円以上	0.55% （税抜0.5%）	※スイッチング時は無料とします。 ※別に定める場合はこの限りではありません。 ※ダイレクトコースのお客様は別の手数料となる場合があります。
お申込代金／金額	手数料率												
1 億円未満	3.3% （税抜3.0%）												
1 億円以上5 億円未満	1.65% （税抜1.5%）												
5 億円以上10 億円未満	0.825% （税抜0.75%）												
10 億円以上	0.55% （税抜0.5%）												
継続的に支払う費用（信託報酬など）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.463%（税抜1.33%） その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。												
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。												
売却（解約）時に支払う費用（後払い手数料・信託財産留保額など）	解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で基準価額に対し0.05%の信託財産留保額を頂戴し、信託財産内に留保致します。												

※上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」箇所に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件

本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

- この商品の償還期限は無期限です。但し、期限変更や繰上償還の場合があります。
- この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で基準価額に対し0.05%の信託財産留保額を頂戴し、信託財産内に留保致します。
- ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
- 取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」箇所に記載しています。

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 当社がお客さまへこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、組成会社からファンドの純資産総額に対して年率0.66%（税抜0.60%）の手数料を頂きます。
これは、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価です。
- 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。
- 当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその対応方針については、当社ホームページ「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」の「④利益相反の適切な管理」をご参照ください。

<https://www.smbcnikko.co.jp/customer/index.html>



以下のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私にすすめていないか。
私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

6 租税の概要

NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- この商品の当社でのNISA、つみたてNISAおよびiDeCoでの取扱いは以下の通りです。

NISA*	つみたてNISA*	iDeCo
○	×	×

* NISA、つみたてNISAの取扱いは2023年末までのものです。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定です。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は、2023年10月末日現在のものです。

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」箇所に記載しています。

7 その他参考情報

販売会社（当社）が作成した
「契約締結前交付書面」

https://www.smbcnikko.co.jp/doc-pdf/8571_001.pdf

組成会社が作成した
「目論見書」

※PDF形式で掲載しています。



契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば紙でお渡しします。